

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月11日

【四半期会計期間】 第24期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 クックパッド株式会社

【英訳名】 Cookpad Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役 岩田 林平

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

【電話番号】 03-6368-1000

【事務連絡者氏名】 執行役 犬飼 茂利男

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

【電話番号】 03-6368-1000

【事務連絡者氏名】 執行役 犬飼 茂利男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第1四半期連結 累計期間	第24期 第1四半期連結 累計期間	第23期
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上収益	(千円)	2,937,854	2,751,967	11,753,448
営業利益	(千円)	298,176	191,730	306,867
税引前四半期(当期)利益	(千円)	300,229	212,989	269,079
四半期(当期)利益(損失)	(千円)	98,695	50,840	1,353,018
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(損失)	(千円)	213,875	138,190	968,724
四半期(当期)包括利益	(千円)	366,460	500,681	1,158,754
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(千円)	481,640	413,331	774,460
資本合計	(千円)	26,336,730	24,325,147	24,821,521
資産合計	(千円)	29,199,537	26,452,506	27,205,429
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (損失)	(円)	1.99	1.28	9.01
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益(損失)	(円)	-	-	9.01
親会社の所有者に帰属する持分合計	(千円)	24,609,290	22,954,171	23,363,196
親会社所有者帰属持分比率	(%)	84.3	86.8	85.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	11,568	3,827	1,024,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	71,712	96,951	157,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	112,556	98,590	420,093
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	22,590,471	22,309,444	23,105,395

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上収益には、消費税等は含まれていません。
3. 第23期第1四半期連結累計期間および第24期第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(損失)については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。
4. 上記指標は国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度末の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 経営成績の状況

2020年12月期第1四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年3月31日）の業績は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2019年12月期 第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	2020年12月期 第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比
売上収益	2,937	2,751	6.3%
営業利益	298	191	35.7%
税引前四半期利益	300	212	29.1%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	213	138	35.4%

当社グループは「毎日の料理を楽しむにする」というミッションの下、日本のみならず世界中の料理の作り手を増やすべく、料理に関する様々な課題解決に向けた積極的な投資を行っています。このミッションについて、当社グループの事業活動の目的・存在意義を明確にするため、定款に「当社は、『毎日の料理を楽しむにする』ために存在し、これをミッションとする。」、「世界中のすべての家庭において、毎日の料理が楽しみになった時、当社は解散する。」という記載をしています。

世界中の人々の生活は資本主義体制の中で非常に豊かになりました。貧困に悩む人は減り、医療技術の革新により人類の寿命は長くなりました。しかしながら、生活は豊かになりましたが、肥満や生活習慣病、バーチャルな人間関係の偏重がもたらす心の病は増加しました。また、「地球」の健康という意味でも、CO2の排出量の増加、オゾン層の破壊、土壌や海洋の自浄作用を超えた汚染等大きな犠牲を払ってきました。

外食やデリバリーの普及によって、安くて美味しいものが手軽に食べられるようになりましたが、それらの食品を流通させるために、多くの森林が伐採され、ゴミも増え続けています。結局、今までであった問題を解決する中で、また新たな問題をつくっているにすぎないのではないかと当社グループは考えています。

ひとの健康に必要なのは、食事、運動、睡眠といわれています。世界でもっとも頻度高く行われている社会活動は、家族での食事です。つまり食は、地球にも、ひとにも、社会にも大きな影響を与えているといえます。この食の良し悪しが地球と、ひとと、社会の、これからの分岐点になると考えています。

当社グループは、食の世界を良くするには、「作り手を増やすこと」だと考えています。資本主義社会では、どうしても利益の追求が優先され、結果、地球の未来を犠牲にすることが多くなりますが、作り手になると様々な「気づき」が増え、より正しいと思う考えに基づいて「自ら変える力」が強くなります。「作り手」で居続けてもらうためには、料理が楽しみに、それも、毎日楽しみになる仕組みづくりが必要だと思っております。料理をもっとクリエイティブで楽しいものにしたい。「つくること」をわくわく楽しいことにしたい。「作業」ではなくどんどんうまくなるものにしたい。料理をとおして、他の人とのつながりが楽しみとなり増えてくようにしたい。そんな風に考えています。

世界中の70億人の中には、すでに料理をたのしんでいる「作り手」がたくさんいます。そのひとたちのエネルギーや、知恵や、思いや、気持ちや、人々を励まし助けになるようなコミュニティをつくりたいと思っています。当社グループは地球、ひと、社会、の健康を“毎日の料理を楽しむにする”ことによって実現していきます。

当第1四半期連結累計期間における売上収益は2,751百万円（前年同期比6.3%減）となりました。これは主に国内レシピサービス広告売上が減少したこと、およびその他売上で通信キャリアとのレベニューシェア型の売上が減少したことによります。販売費及び一般管理費は国内の人員数の減少とそれに伴う付随費用が減少したことにより2,459百万円（前年同期比5.4%減）となりました。また、税引前四半期利益は212百万円（前年同期比29.1%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、法人税等の計上に加え、CookpadTV株式会社において非支配持分に帰属する四半期損失が発生したことにより、138百万円（前年同期比35.4%減）となりました。

当社グループは、「毎日の料理を楽しむにする事業」の単一セグメントであります。売上収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2019年12月期 第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	2020年12月期 第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比
毎日の料理を楽しむにする事業	2,937	2,751	6.3%
国内レシピサービス会員売上	1,827	1,813	0.8%
国内レシピサービス広告売上	759	659	13.1%
その他売上	351	278	20.6%

当第1四半期連結累計期間における国内のレシピサービス会員売上は1,813百万円（前年同期比0.8%減）となりました。これは主に前年同期と比較したプレミアムサービス会員が4.3万人減少したこと等によります。

当第1四半期連結累計期間における国内レシピサービス広告売上は659百万円（前年同期比13.1%減）となりました。これは主にネットワーク広告単価が下落したこと等によります。

当第1四半期連結累計期間におけるその他売上は、278百万円（前年同期比20.6%減）となりました。これは主に通信キャリアとのレベニューシェア型の売上収益が減少したこと等によります。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ752百万円減少し、26,452百万円となりました。このうち、流動資産は同643百万円減少し、24,768百万円となり、非流動資産は同109百万円減少し、1,683百万円となりました。

これらの増減の主な要因は、流動資産については、主に為替の円高影響等により現金及び現金同等物が795百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ256百万円減少し、2,127百万円となりました。このうち、流動負債は同133百万円減少し、1,295百万円となり、非流動負債は同123百万円減少し、831百万円となりました。

これらの増減の主な要因は、流動負債については、営業債務及びその他の債務が106百万円減少したこと、非流動負債については、リース負債の返済により、リース負債が122百万円減少したことによるものです。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ496百万円減少し、24,325百万円となりました。この主な要因は、為替の円高影響等によりその他の資本の構成要素が547百万円減少したこと、非支配持分が87百万円減少したこと及び利益剰余金が138百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ795百万円減少し、22,309百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、3百万円となりました。この主な要因は、税引前四半期利益212百万円、減価償却費及び償却費134百万円を計上した一方で、法人所得税等の支払額73百万円が生じたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、96百万円となりました。この主な要因は、子会社の取得による支出53百万円が生じたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、98百万円となりました。この主な要因は、リース負債の返済による支出98百万円が生じたことによるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	331,776,000
計	331,776,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,429,400	107,429,400	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、株 主としての権利内容に何ら限 定のない当社における標準と なる株式です。 また、1単元の株式数は100 株となっています。
計	107,429,400	107,429,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日		107,429,400		5,286,015		5,285,440

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 107,407,000	1,074,070	権利内容に限定のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 18,500		
発行済株式総数	107,429,400		
総株主の議決権		1,074,070	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が61株含まれています。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
クックパッド株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	3,900		3,900	0.00
計		3,900		3,900	0.00

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		23,105,395	22,309,444
営業債権及びその他の債権		1,820,744	2,043,862
その他の金融資産	7	26,560	11,051
棚卸資産		24,641	19,515
その他の流動資産		434,718	384,912
流動資産合計		25,412,057	24,768,784
非流動資産			
有形固定資産		923,150	851,052
のれん		140,920	140,920
無形資産		334,869	317,516
その他の金融資産	7	314,692	299,914
繰延税金資産		49,780	49,286
その他の非流動資産		29,961	25,035
非流動資産合計		1,793,372	1,683,723
資産合計		27,205,429	26,452,506

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
リース負債		385,151	381,871
営業債務及びその他の債務		715,170	608,519
その他の金融負債		51,765	41,173
未払法人所得税等		6,015	10,079
その他の流動負債		270,647	253,851
流動負債合計		1,428,749	1,295,493
非流動負債			
借入金	7	40,000	40,000
リース負債		721,624	599,374
その他の債務		15,726	14,613
引当金		173,022	173,093
繰延税金負債		4,787	4,787
非流動負債合計		955,159	831,867
負債合計		2,383,908	2,127,359
資本			
資本金		5,286,015	5,286,015
資本剰余金		7,194,224	7,194,224
利益剰余金		11,112,155	11,250,344
自己株式		2,008	2,022
その他の資本の構成要素		227,190	774,390
親会社の所有者に帰属する持分合計		23,363,196	22,954,171
非支配持分		1,458,326	1,370,976
資本合計		24,821,521	24,325,147
負債及び資本合計		27,205,429	26,452,506

(2)【要約四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	8	2,937,854	2,751,967
売上原価		20,661	104,855
売上総利益		2,917,193	2,647,112
販売費及び一般管理費		2,600,472	2,459,768
その他の収益		242	4,816
その他の費用		18,787	430
営業利益		298,176	191,730
金融収益		4,147	22,991
金融費用		2,093	1,732
税引前四半期利益		300,229	212,989
法人所得税費用		201,534	162,149
四半期利益		98,695	50,840
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		213,875	138,190
非支配持分		115,180	87,349
四半期利益		98,695	50,840
1 株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	1.99	1.28
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	-	-

(3)【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期利益	98,695	50,840
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	267,765	551,521
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	267,765	551,521
税引後その他の包括利益	267,765	551,521
四半期包括利益	366,460	500,681
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	481,640	413,331
非支配持分	115,180	87,349
四半期包括利益	366,460	500,681

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2019年1月1日時点の残高		5,286,015	7,194,224	12,428,820	2,008	434,304	24,472,747	1,842,619	26,315,367
会計方針の変更の影響		-	-	347,941	-	-	347,941	-	347,941
2019年1月1日時点の再表示後残高		5,286,015	7,194,224	12,080,879	2,008	434,304	24,124,806	1,842,619	25,967,426
四半期利益		-	-	213,875	-	-	213,875	115,180	98,695
その他の包括利益		-	-	-	-	267,765	267,765	-	267,765
四半期包括利益合計		-	-	213,875	-	267,765	481,640	115,180	366,460
株式報酬取引		-	-	-	-	2,844	2,844	-	2,844
自己株式の取得		-	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	-	-	-	2,844	2,844	-	2,844
2019年3月31日時点の残高		5,286,015	7,194,224	12,294,754	2,008	163,695	24,609,290	1,727,440	26,336,730

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2020年1月1日時点の残高		5,286,015	7,194,224	11,112,155	2,008	227,190	23,363,196	1,458,326	24,821,521
会計方針の変更の影響		-	-	-	-	-	-	-	-
2020年1月1日時点の再表示後残高		5,286,015	7,194,224	11,112,155	2,008	227,190	23,363,196	1,458,326	24,821,521
四半期利益		-	-	138,190	-	-	138,190	87,349	50,840
その他の包括利益		-	-	-	-	551,521	551,521	-	551,521
四半期包括利益合計		-	-	138,190	-	551,521	413,331	87,349	500,681
株式報酬取引		-	-	-	-	4,320	4,320	-	4,320
自己株式の取得		-	-	-	14	-	14	-	14
所有者との取引額合計		-	-	-	14	4,320	4,306	-	4,306
2020年3月31日時点の残高		5,286,015	7,194,224	11,250,344	2,022	774,390	22,954,171	1,370,976	24,325,147

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	300,229	212,989
減損損失	18,589	12,402
減価償却費及び償却費	160,224	134,483
金融収益及び金融費用(は益)	28,025	47,456
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	44,000	258,991
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	21,553	42,220
その他	283,842	40,170
小計	725,357	65,950
利息及び配当金の受取額	2,784	5,079
利息の支払額	3,901	1,660
法人所得税等の支払額	735,807	73,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,568	3,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	29,029	50,597
無形資産の取得による支出	9,957	2,362
子会社の取得による支出	-	53,282
事業譲受による支出	45,226	-
その他	12,500	9,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,712	96,951

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	112,556	98,576
自己株式の取得による支出	-	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,556	98,590
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	195,836	199,368
現金及び現金同等物の期首残高	22,756,245	23,105,395
現金及び現金同等物の為替変動による影響	30,063	596,583
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,590,471	22,309,444

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

クックパッド株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業です。2020年3月31日に終了した3ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、当社グループ）により構成されています。

当社グループは、「毎日の料理を楽しむにする」を企業理念とし、インターネット上で料理レシピの投稿・検索等が可能な「クックパッド」を中心に事業展開しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に定める要件を満たしており、「指定国際会計基準特定会社」に該当しますので、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2020年5月8日に取締役会によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しています。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、他の記載がない限り、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税は、見積平均年次実効税率を用いて算定しています。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直します。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識します。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

当社グループは、「毎日の料理を楽しみにする」事業の単一セグメントとなるため、事業分野ごとの収益、損益及びその他項目の記載を省略しています。

6. 配当金

前第1四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

7. 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。なお、帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、注記を省略しています。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (2020年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	千円	千円	千円	千円
資産：				
償却原価で測定される金融資産				
その他の金融資産	325,261	326,308	294,974	295,594
負債：				
償却原価で測定される金融負債				
借入金	40,000	39,778	40,000	39,673

その他の金融資産

その他の金融資産のうち敷金及び保証金については、敷金及び保証金の相手方となる物件の所有者の信用リスクが現時点で極めて低いと判断しているため、これらの公正価値は、リース期間にわたる将来キャッシュ・フローを、国債利回りといった適切な指標で割り引いた現在価値に基づいて算定しています。公正価値で測定する金融資産のうち、非上場株式の公正価値については、合理的な方法により算定しています。

借入金

借入金の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しています。

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値のヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。

前連結会計年度（2019年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	15,991	15,991
合計	-	-	15,991	15,991
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当第1四半期連結会計期間(2020年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産:				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	15,991	15,991
合計	-	-	15,991	15,991
負債:				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

レベル3に分類された金融商品の変動は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年3月31日)

決算日時点での公正価値測定

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	純損益を通じて公正価値で測定する金融負債
	千円	千円	千円
期首残高	-	15,991	77,695
その他	-	-	43,135
期末残高	-	15,991	34,560

当第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

決算日時点での公正価値測定

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	純損益を通じて公正価値で測定する金融負債
	千円	千円	千円
期首残高	-	15,991	-
その他	-	-	-
期末残高	-	15,991	-

レベル3に分類されている金融商品は、主に市場価格が入手できない非上場会社の発行する普通株式への出資及び企業結合に伴い認識した条件付対価により構成されています。公正価値を算定する際は、主にインプットを合理的に見積り、適切な評価方法を決定しています。

当該金融商品に係る公正価値の測定は四半期ごとにグループ会計方針に準拠して行われ、上位者に報告され、承認を受けています。

なお、レベル3に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込まれていません。

8. 売上収益

当社グループは、「毎日の料理を楽しむにする事業」の単一セグメントであります。

国内レシサービス会員売上の売上収益はサービスの月額料金を毎月末時点の有料会員数に応じて認識し、国内レシサービス広告売上は顧客との契約に基づく取引価格を掲載期間に応じて認識しています。なお、取引の対価は、国内レシサービス会員売上については売上認識時点から概ね3ヵ月以内、国内レシサービス広告売上は掲載期間完了から概ね2ヵ月以内に支払いを受けており、重大な金融要素は含んでおりません。

売上収益はすべて顧客との契約から生じたものであり、サービスの種類別に分類した売上収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

サービスの種類別	2019年12月期 第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	2020年12月期 第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
	毎日の料理を楽しむにする事業	2,937,854
国内レシサービス会員売上	1,827,375	1,813,555
国内レシサービス広告売上	759,364	659,776
その他売上	351,116	278,635

9. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	213,875	138,190
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)	213,875	138,190
期中平均普通株式数(株)	107,425,439	107,425,438
普通株式増加数		
新株予約権(株)	-	-
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	107,425,439	107,425,438
基本的1株当たり四半期利益(円)	1.99	1.28
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	-	-

10. 後発事象

当社は、2020年3月26日付の取締役会において、ストック・オプション（以下「本新株予約権」といいます。）を発行することを決議し、2020年5月8日に発行内容が確定し、割当てを行いました。

発行内容の概要は以下のとおりです。

(1) 新株予約権の目的である株式の種類および数

当社普通株式310,500株

(2) 新株予約権の発行数

3,105個

なお、本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株とする。

(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

本新株予約権1個当たり 金34,700円（1株当たり金347円）

(4) 新株予約権の割当ての対象者およびその人数ならびに割り当てる新株予約権の数

割当対象者	人数	割当新株予約権数
当社の執行役	5名	650個
当社の従業員	35名	1,520個
当社子会社の取締役	8名	380個
当社子会社の従業員	13名	555個
合計	61名	3,105個

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月8日

クックパッド株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 能周 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北尾 俊樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクックパッド株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、クックパッド株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。